



JOIN(海外交通・都市開発事業支援機構)の役割と 事業支援の方針

平成29年2月2日

JETRO サンパウロ

Japan External Trade Organization São Paulo

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development

0. 本日のメニュー

1. 設立の背景
2. 事業スキーム
3. 支援対象となる事業分野
4. PPPによるプロジェクト・ストラクチャーの例示(高速鉄道)
5. 支援の方針 — 考え方と原則 —
6. 支援決定プロセス
7. JOIN支援事業(実績6件、計画1件)
8. 案件への取り組み
9. 参考(組織等)

1. 設立の背景

<政府方針>

日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込む

- 官民連携による施策の推進
- トップセールスの展開
- 日本企業のインフラ事業への参入促進



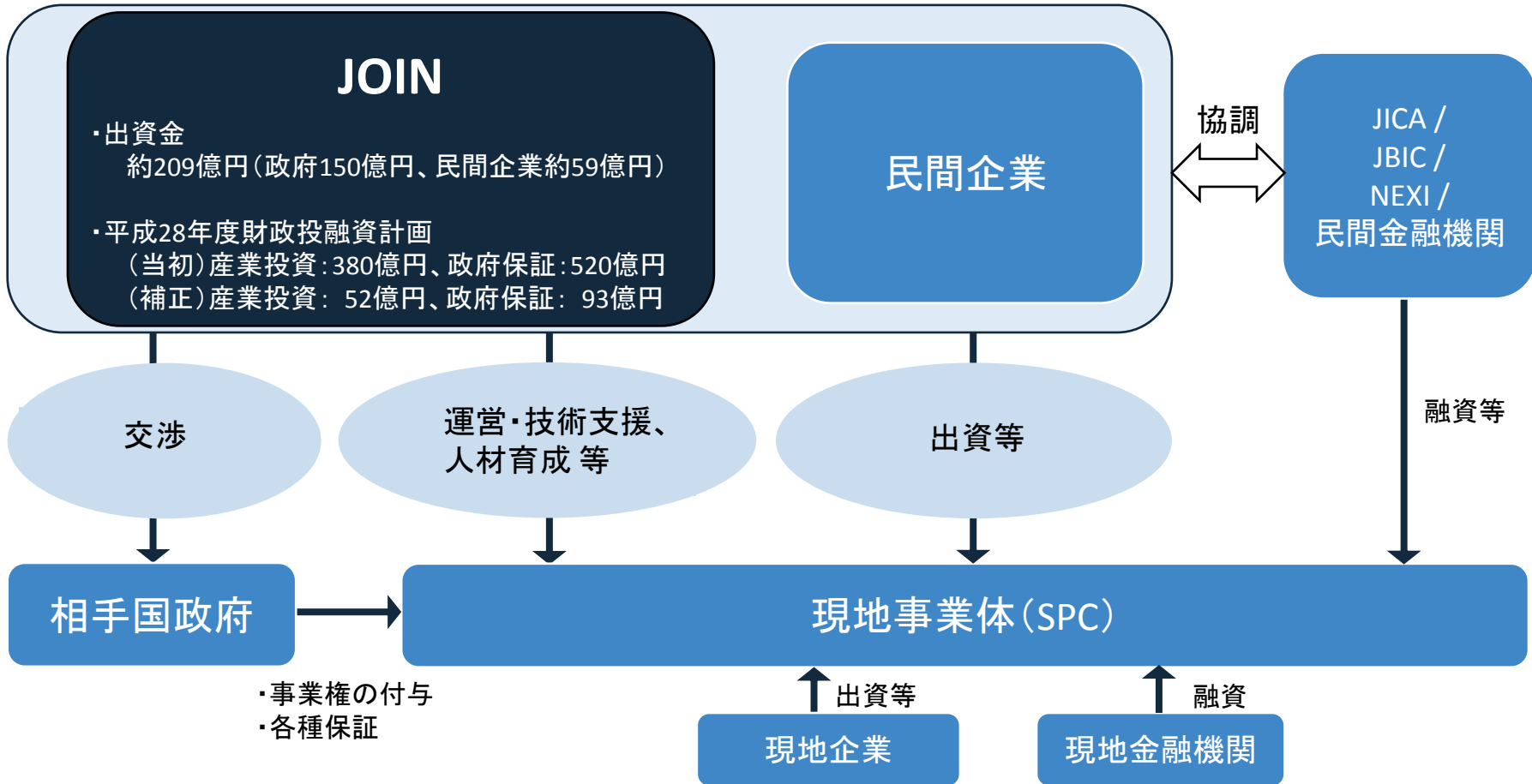
【インフラ輸出の受注目標】

約10兆円 (2010年) → **約30兆円** (2020年)

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)より

2. 事業スキーム

● JOINは、海外における交通事業及び都市開発事業を行う事業体に民間企業と共同で出資するほか、運営・技術支援、人材育成、相手国政府との交渉等を行う。



日本企業の海外インフラ市場での展開を通じ、経済の成長に寄与

3. 支援対象となる事業分野

高速鉄道



都市鉄道



高速道路



海運／船舶



港湾



空港



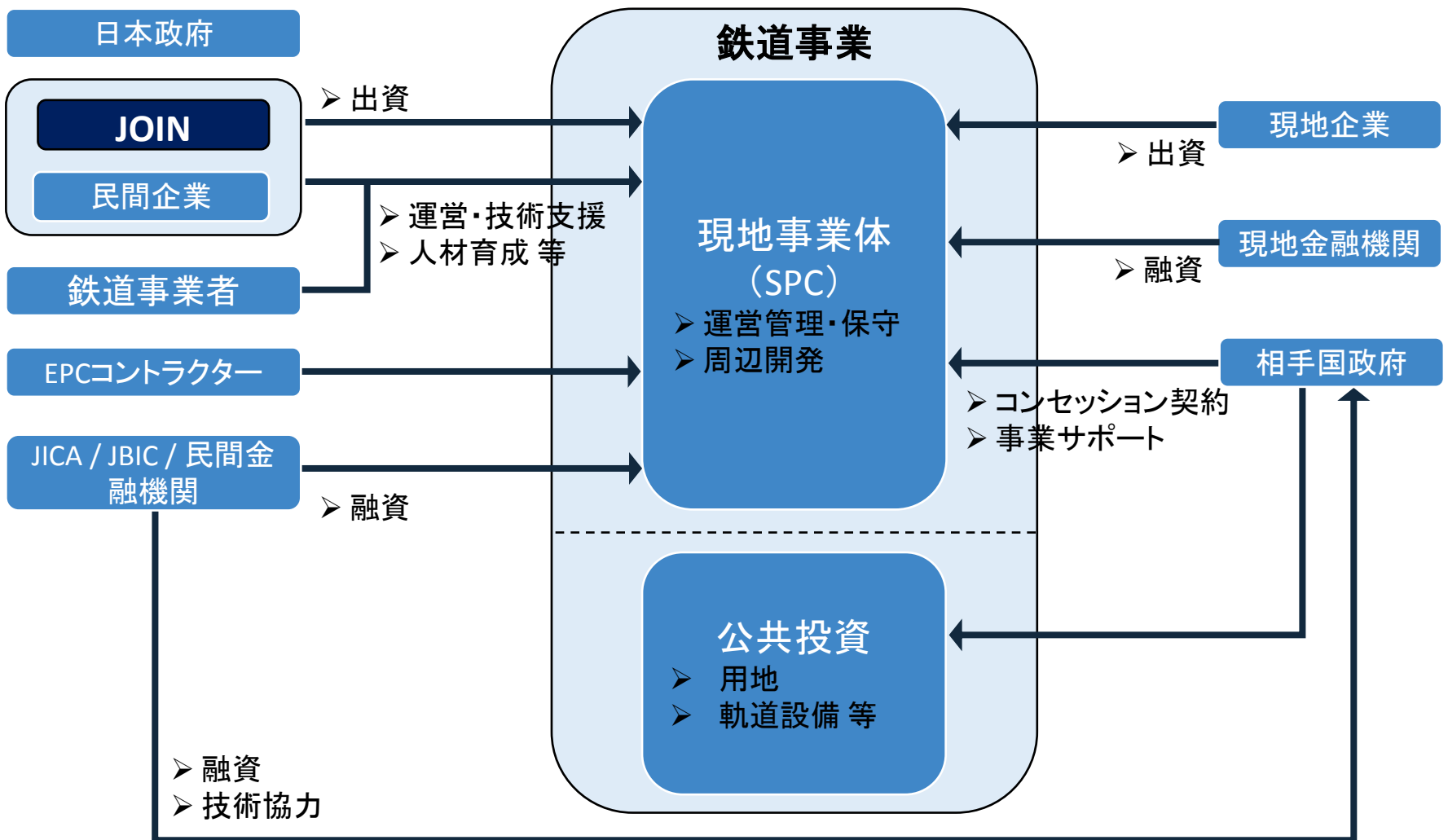
都市開発



物流



4. PPPによるプロジェクト・ストラクチャーの例示(高速鉄道)



【ポイント】 ①現地政府の役割、②技術体系の一体化、③周辺開発の収益の内部化

5. 支援の方針 – 考え方と原則 –

国交省「支援基準」及びJOIN「投資運用指針」に基づき以下の方針で支援を行う。

政策的意義

- ・ 我が国の知識・技術・経験の活用
- ・ O&M企業の事業への参画・関与
- ・ 関連企業のビジネス機会の創出
- ・ 相手国の発展と人々に必要な事業
- ・ 技術移転と人材育成(事業の一環として位置付け)

事業目的の達成

- ・ 主要な出資者の事業達成へのコミットメントと実施能力
- ・ 相手国政府の所要の支援とリスクの負担
- ・ 法的枠組みとAccountability
- ・ EPCコントラクターの能力と実績

事業サポート

- ・ 民間出資を超えない範囲での出資と責務の分担、共同事業者として民間出資企業と役割分担
- ・ 政府と連携し、ファイナンス面でJBIC、JICA等と協調し、政府一体となった支援体制を構築。ローカル通貨建長期ファイナンスの活用
- ・ 必要に応じ、完工保証、コストオーバーランの対応等、スポンサーサポートを提供
- ・ 政府と連携し、事業の枠組み作りに参画
- ・ 既往案件への出資等についても弾力的に行う

長期的収益性の確保

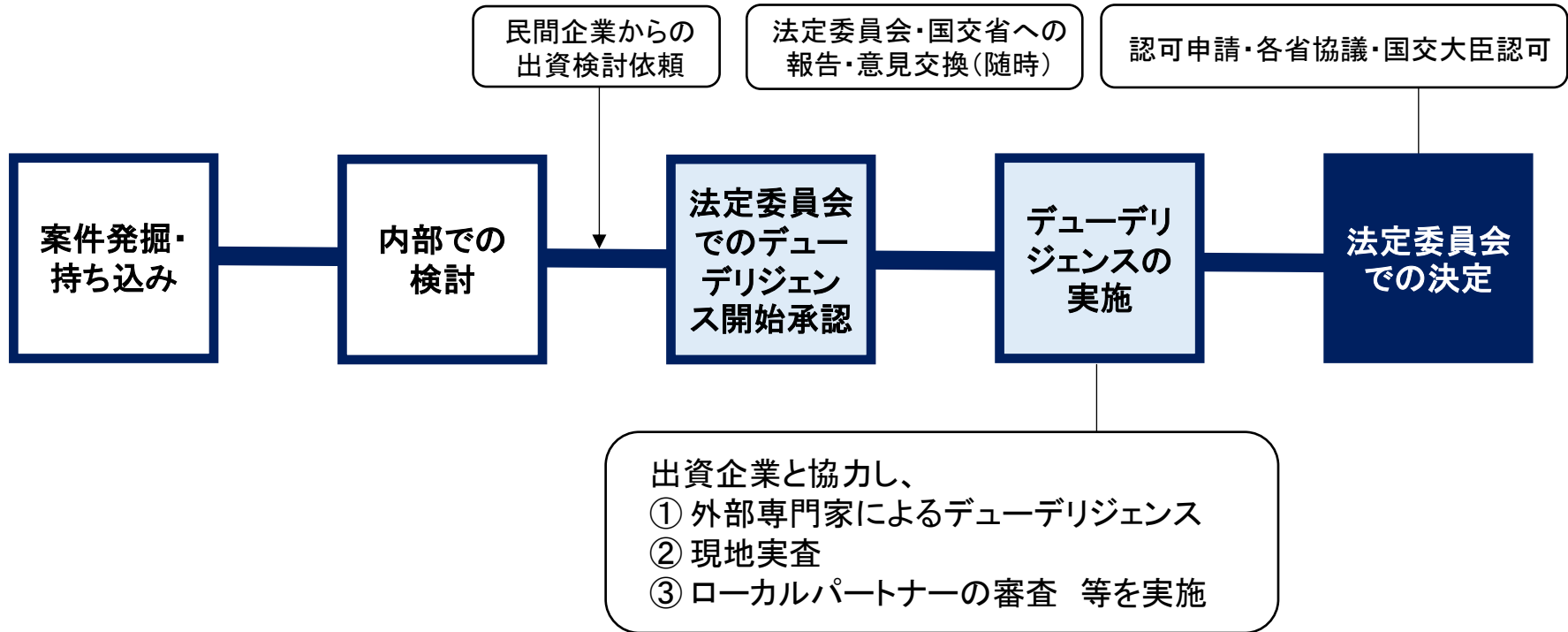
- ・ Manageableなリスクと長期的収益性の確保、事業継続に必要な財務面でのサポート体制
- ・ ポートフォリオ全体の健全性の確保、投資事業の管理とモニタリング
- ・ 事業者との間であらかじめExitについて協議

なお、支援にあたっては、上記のほか、環境社会配慮・コンプライアンスの確認を行う。

6. 支援決定プロセス

内部検討段階

事業審査段階(デューデリジェンス)



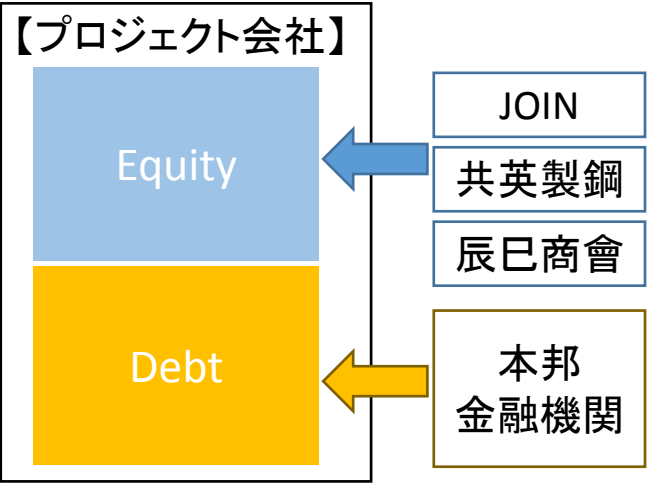
- 事業の進捗にあわせ支援基準及び投資運用指針に基づいて審査を行う
- 現地実査、相手国政府・ローカルパートナーとの協議重視
- 検討のプロセスでJBIC/JICA等との調整を行い、政府のアドバイス等を案件に反映

7. JOIN支援事業：ベトナム・チーバイ港ターミナル整備・運営事業

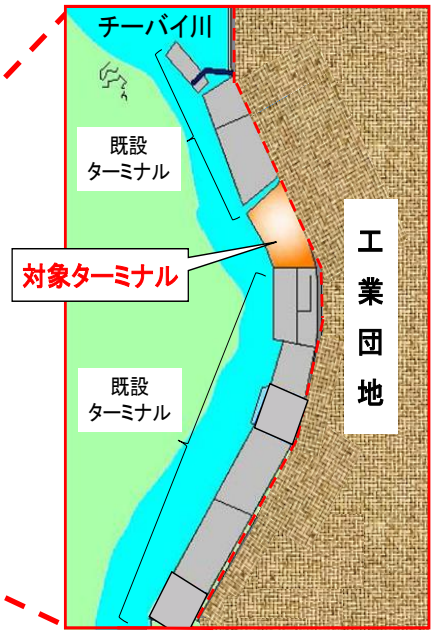
事業概要

ベトナム南部ホーチミン近郊のチーバイ港において鉄スクラップ、鉄鋼製品等を扱う港湾ターミナルの整備・運営事業。本邦大手電炉メーカーである共英製鋼と港湾運送事業者である辰巳商會と共同出資を行う。(JOIN出資額:約12億円)

事業スキーム



プロジェクトサイト図



政策的意義

- ベトナム初の日本の港湾運送事業者による港湾運営事業の実現
- ターミナル後背地に立地する複数の日系企業に裨益
- 我が国の港湾運営に関する知識・ノウハウを海外に展開

7. JOIN支援事業： 米国テキサス州高速鉄道開発事業

支援概要

米国テキサス州において高速鉄道の開発事業(資金調達、用地取得、詳細設計等)を進めている米国の民間企業TCP(テキサス・セントラル・パートナーズ)に出資・事業参画を行う。
(JOIN出資額:約49億円)

鉄道事業概要

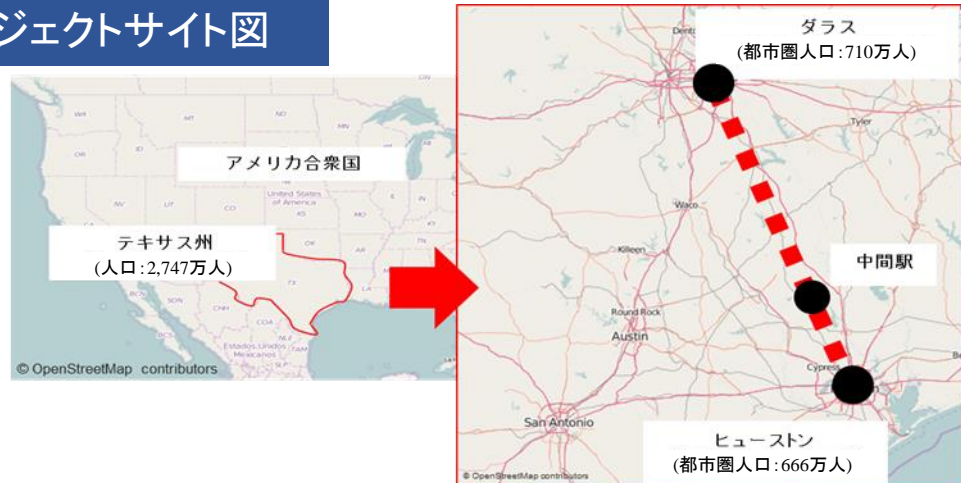
【テキサス州高速鉄道事業概要】

- ・テキサス州ダラス～ヒューストン間(約385km)を新幹線システム(N700-I Bullet)で結ぶ計画
- ・TCPが主体となり、N700-I Bulletを導入する前提でプロジェクトを推進している
- ・プロジェクトは①調査・プロモーション段階、②開発段階、③建設・運営段階の順に進行。現在、②開発段階に移行したところ

【事業全体のスケジュール(TCP想定)】

2015年6月～12月	開発段階に必要な資金の調達
2017年中	建設・運営段階のファイナンス・クローズ,建設工事開始予定
2022年	開業予定

プロジェクトサイト図

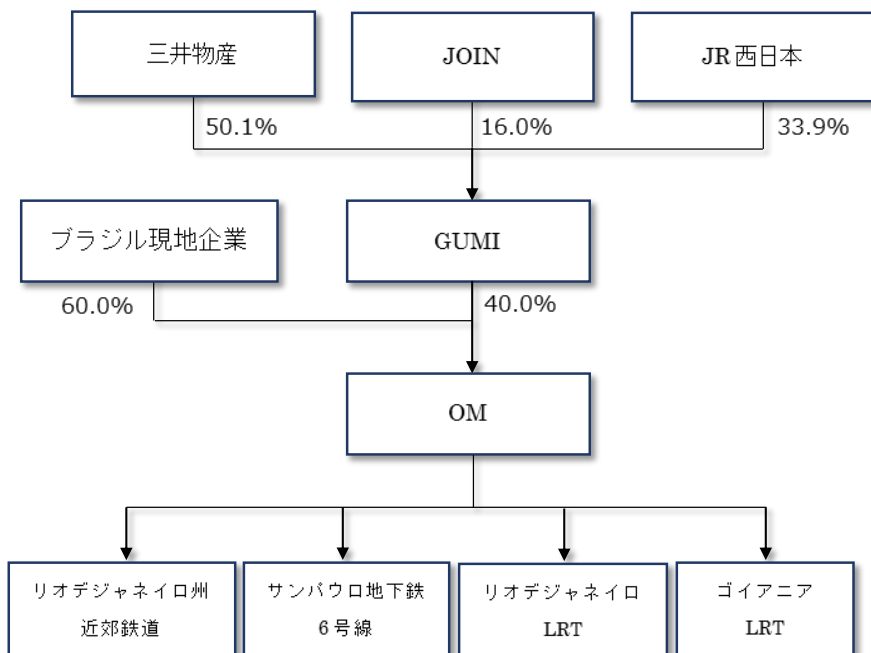


7. JOIN支援事業： ブラジル都市鉄道事業

事業概要

ブラジル国におけるリオデジャネイロ近郊鉄道、サンパウロ地下鉄6号線、リオデジャネイロLRT、ゴイアニアLRTの4事業からなる都市鉄道事業。ブラジル最大級のコングロマリットであるオデブレヒトグループ、三井物産及びJR西日本と共同出資を行う。(JOIN出資額:約56億円)

事業スキーム



政策的意義

- 我が国の鉄道事業者とともに、旅客鉄道事業への出資・事業運営に本格的に参入
- 我が国の鉄道運営に関するノウハウを活用し、技術者の派遣、現地の人材育成を通じて、安全・安定な鉄道輸送を実現
- 日本企業による今後のアフターサービスや新規案件受注の一助となる

7. JOIN支援事業： ブラジル都市鉄道事業

プロジェクトサイト図

ゴイアニアLRT

(2018年開業予定、路線延長：14km)

利用者数増加に伴い、現在運営されているBRT(バス高速輸送)の輸送力が限界に近づいたため、LRTへの転換を図り、輸送力の増強を図る事業。



現行のBRT

サンパウロ地下鉄6号線

(2021年開業予定、路線延長：15.3km)

沿線の通学需要に応えるため、また、交通渋滞等を解消するため、6号線を整備・運営し、輸送力の増強を図る事業。



現行のサンパウロ地下鉄4号線駅構内



リオデジャネイロ近郊鉄道

(開業済み、路線延長：270km)

車両・レールの交換、システムの維持・管理等に投資し、安全性・安定性の向上を図り、慢性的な交通渋滞の解消につなげることを目的とする事業。



運行中の鉄道車両

リオデジャネイロLRT

(2016年一部開業、路線延長：28km)

2016年のリオ五輪開催に向けて、空港や港湾との連結性を高めるため、LRTを整備・運営し、輸送力の増強を図る事業。



リオデジャネイロLRT(展示車両)

7. JOIN支援事業：ヤンゴン・ランドマーク・プロジェクト

事業概要

三菱商事、三菱地所、JOINとミャンマーのSPAグループが出資し、ヤンゴン中央駅近傍の、我が国の東京・丸の内に対応するビジネス、商業の中心地においてヤンゴンのランドマークとなるオフィス等の複合施設の建設・運営を行う。(JOIN出資額:最大約45億円)

イメージパース

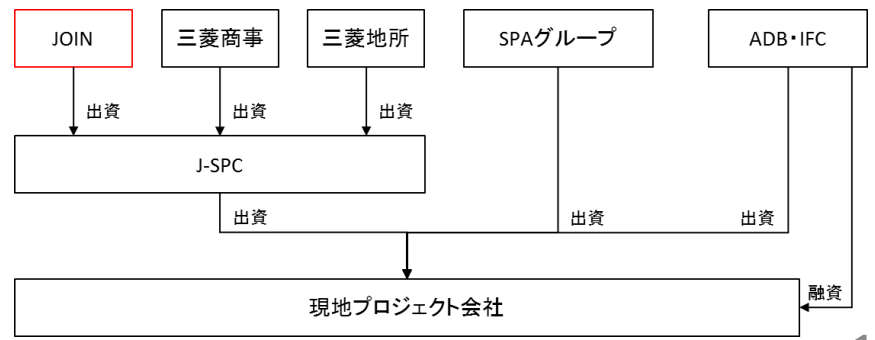


※手前の低層建物は本案件とは別事業

計画諸元

- ・用途・規模 : オフィス(2棟)、ホテル・サービスアパートメント(1棟)、分譲住宅(1棟)、商業施設(基壇部)
- ・敷地面積 : 約4ha(一部別事業敷地含む)
- ・延床面積 : 200,000㎡超
- ・着工時期 : 2016年度内(予定)
- ・竣工時期 : 2020年度内(予定)

出資ストラクチャー



7. JOIN支援事業：ヤンゴン・ランドマーク・プロジェクト

位置図



計画地周辺図



政策的意義

- ミャンマーにおける本邦企業初の大規模複合都市開発。
- ADB(アジア開発銀行)、IFC(国際金融公社)も連携して出融資を行う予定。
- 東南アジアにおいて本邦企業が外資企業と組んで都市開発に参入する皮切り。

7. JOIN支援事業：インドネシア・BSD複合都市開発

事業概要

三菱商事、西日本鉄道、阪神電気鉄道、京浜急行電鉄、JOINとインドネシアのBSD社が出資し、ジャカルタ郊外のBSDシティ(開発面積約6,000ha)内に位置する約19haの敷地において、戸建住宅及び商業施設の複合都市開発を行う事業。(JOIN出資額:最大約34億円)

位置図・イメージパース



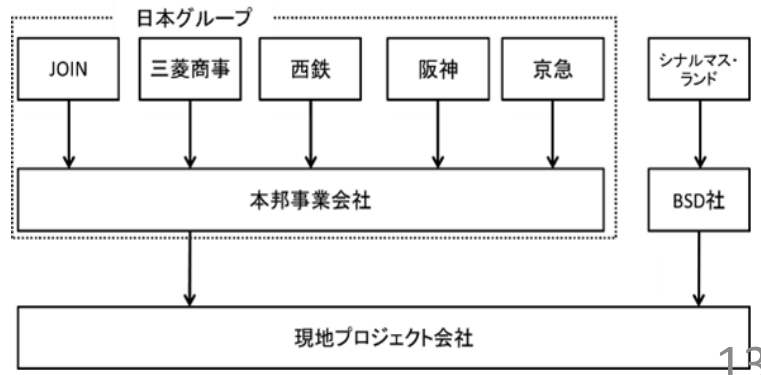
Open Street Mapより国交省加工



計画諸元

- ・用途・規模 : 戸建住宅及び商業施設
計約1,000戸
- ・敷地面積 : 約19ha
- ・日本企業連合出資額: 最大約100億円
(うちJOIN出資額:最大約34億円)
- ・着工時期 : 2017年～順次(予定)
- ・竣工時期 : 2017年～順次(予定)

出資ストラクチャー



政策的意義

- インドネシアにおける都市開発事業に初めて参画する電鉄系ディベロッパーの後押し
- 日系企業連合各社が培ってきたノウハウや技術力、商品企画力の活用
- 本邦企業の多様な都市開発事業の海外展開を推進

7. JOIN支援事業：インドネシア・冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業

- ・ インドネシア・ジャカルタ郊外において、冷凍冷蔵倉庫を整備・運営する事業。
- ・ 日本的な品質管理を導入することで、ジャカルタ都市圏の冷凍冷蔵食品市場の拡大に貢献。

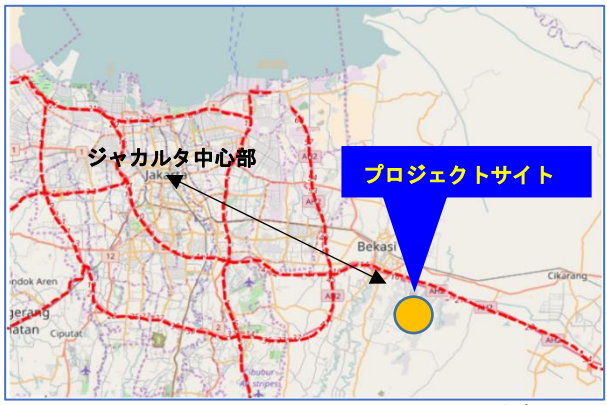
<事業概要>

- **事業設備**
 - 冷凍庫 (-20℃) : 1 庫
 - 冷蔵庫 (0~5℃) : 2 庫
 - 定温庫 (15~20℃) : 3 庫
 - トラック用搬入出入口数 : 15
- **倉庫延床面積** : 約5,600m²
- **完工予定時期** : 2017年後半
- **事業スポンサー** : 川西倉庫株式会社及びJOIN
- **総投資額** : 約20億円
- **JOIN出資決定額** : 約9億円

事業ロケーション



外務省HPより引用



Open Street Mapより国交省加工
----- : 高速道路

<支援の意義>

- 神戸を拠点とする本邦物流事業者（川西倉庫）がJOINの支援を受け、インドネシアにおける冷凍冷蔵倉庫業に初めて参画。
- ジャカルタ都市圏で高まる冷凍冷蔵食品の需要をターゲットに、温度管理や衛生管理の整った冷凍冷蔵倉庫を整備・運営。

建設予定倉庫（イメージ）



7. フィリピン・基地転換開発公社とのクラーク地域開発等の具体化に向けた協働 (計画中)

協働概要

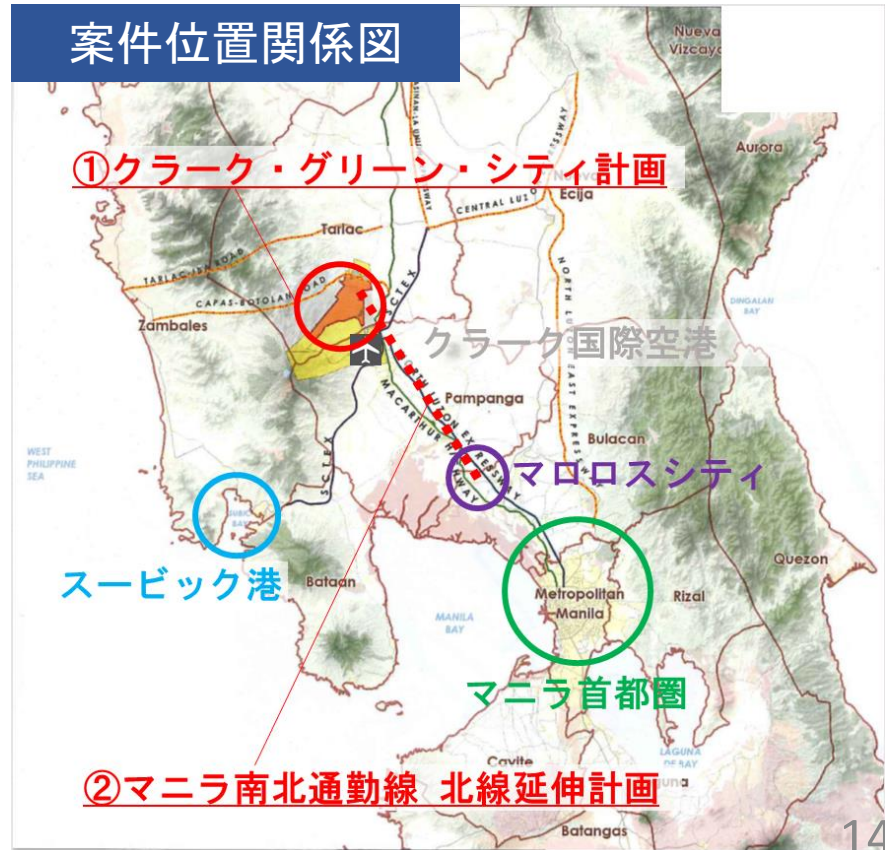
在フィリピン米軍基地跡地の開発を担う政府機関である基地転換開発公社(BCDA)と共同で、①クラーク・グリーン・シティ計画(CGIC)及び②マニラ南北通勤線北線の延伸計画(CRTS)の2案件について、本邦民間企業や地元企業の事業参画を促進、実現するために、具体的調査・詳細マスタープラン策定を行う調査会社を設立する。

政策的意義

JOINが上流から関与しBCDAと共同で調査を行うことで、CGICのバリューアップに繋がり、本邦企業が求める投資環境や参画条件を反映した詳細マスタープランを策定し、本邦企業の参画を促進する。

調査対象案件

- ①クラーク・グリーン・シティ計画**
BCDAがクラーク米空軍基地の跡地の一部で進める新規の地域開発案件。マニラ北西約120kmに位置。
- ②マニラ南北通勤線 北線延伸計画**
マニラ近郊鉄道のマニラ～マロロスシティ間(下物整備にJICA円借款内定)の延伸にあたる、マロロスシティ～クラーク間の鉄道整備案件。クラーク・グリーン・シティ内に終点ターミナル駅を計画。



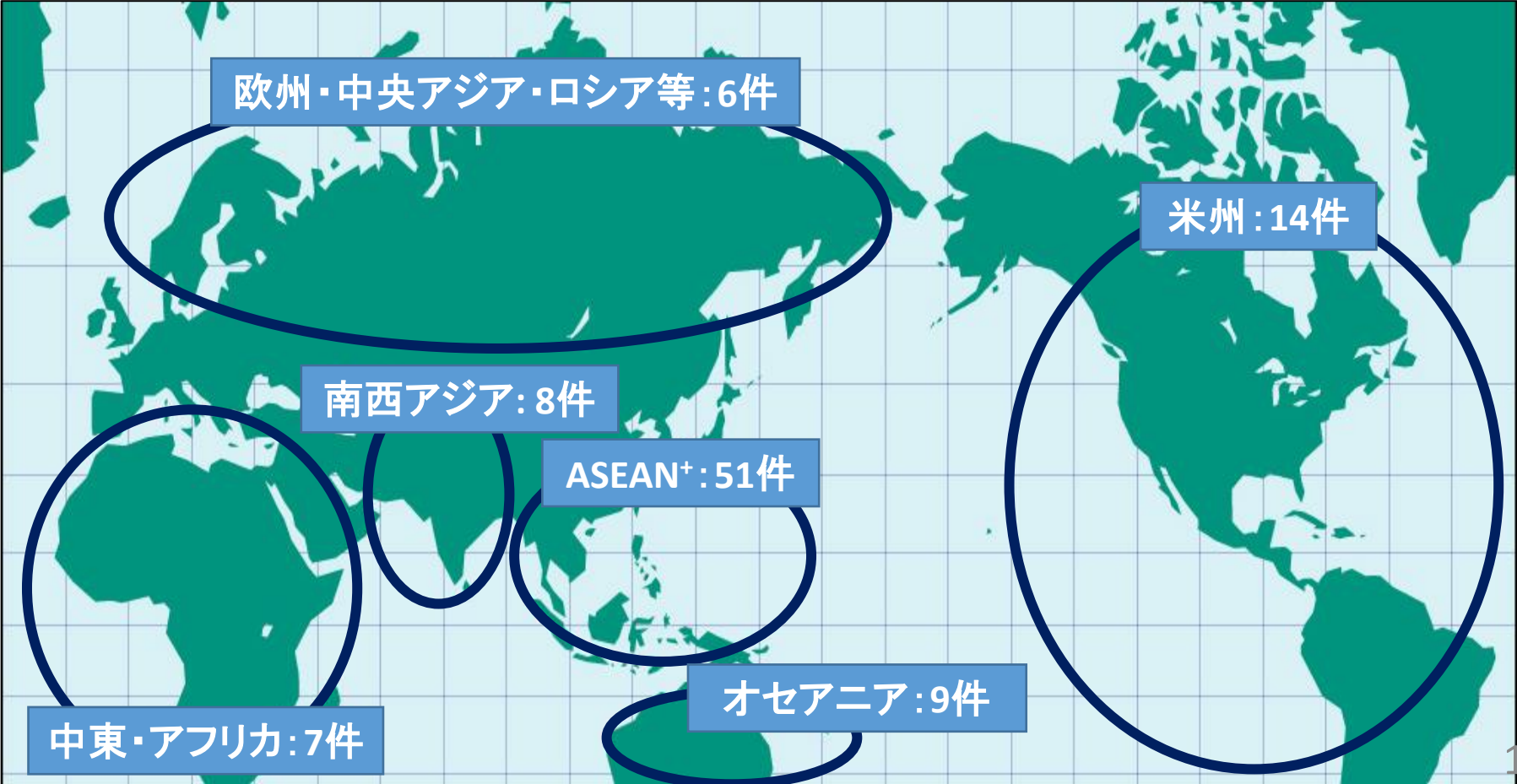
8. 案件への取り組み

■ **出資相談件数**（平成28年9月末時点）： 95件

（分野別内訳）

鉄道28件、都市開発21件、空港12件、道路/橋梁12件、船舶/海運8件、港湾8件、物流6件

（地域別内訳）



9. 参考

会社名

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
(英文: Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for
Transport & Urban Development; JOIN)

所在地

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号(丸の内仲通りビル9階)

出資金

※平成28年1月現在

209億4500万円(政府:150億円 民間:59億4500万円)

民間出資者の内訳

- | | |
|------------------|---------------------|
| 港湾空港総合技術センター | 日本船主協会 |
| 海外エコシティプロジェクト協議会 | 日本造船工業会 |
| 海外建設協会 | 日本道路建設業協会 |
| 海外鉄道技術協力協会 | 日本物流団体連合会 |
| 国際建設技術協会 | 日本民営鉄道協会 |
| 全国空港ビル協会 | プレストレスト・コンクリート建設業協会 |
| 日本埋立浚渫協会 | 日本高速道路インターナショナル |
| 日本橋梁建設協会 | 三井住友信託銀行(信託口) |
| 日本港運協会 | |

9. 参考

役員

代表取締役社長	波多野 琢磨
専務取締役	秋山 裕
社外取締役	稲川 文雄
社外取締役	竹内 敬介
社外取締役	蜂須賀 一世
社外取締役	松田 千恵子
社外取締役	溝口 潤
監査役	八尾 紀子

沿革

平成26年

- 7月17日 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法、
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法施行規則施行
- 10月14日 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構支援基準告示
- 10月20日 設立

9. 参考

組織図

